

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名		小児慢性特定疾病登録管理データ運用事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	母子保健課			一瀬 篤	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-5-1 母子保健衛生対策の充実を図ること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	・平成27年度小児慢性特定疾病登録管理データ運用事業費の国庫補助について(平成27年5月26日厚生労働省発雇児0526第5号) ・平成27年度小児慢性特定疾病登録管理データ運用事業の実施について(平成27年5月26日雇児発0526第1号)				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小児慢性特定疾病児童等のデータを全国から集約し、データベースの構築及びその情報の適切な運用を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○小児慢性特定疾病児童等のデータ管理 ○実施主体：国立研究開発法人国立成育医療研究センター ○補助率：定額								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	11	12			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	11	12	0		
		執行額	-	-	11				
	執行率 (%)	-	-	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標 本事業は、今後の小児慢性特定疾病対策のためのデータを集積し、治療に寄与する研究への活用を目的とする事業のため、目標値を設定することはなじまない。			小児慢性特定疾病に罹患した児童家庭への福祉的支援策の充実を図ること。 達成状況としては、患児等の治療実績が確実に集積され、研究への有効活用が行われている。					
事業の妥当性を 検証するための 代替的な目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	小児慢性特定疾病の治療に寄与する研究の推進が図られること。	小児慢性特定疾病医療受給者数	実績	人	-	-	精査中		
			目標値	-	-	146,286	147,749		
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	小児慢性特定疾病医療給付件数		活動実績	件	1,040,484	1,061,190	精査中		
			当初見込み	件	1,039,220	1,039,220	1,036,599	1,036,599	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / 小児慢性特定疾病医療受給者数		単位当たりコスト	円	-	-	精査中	78.8	
			計算式	X/Y	-	-	11,045(千円)/精査中	11,647(千円)/147,749(人)	
平成27・28年度 予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	小児慢性特定疾病登録管理データ運用事業	12							
	計	12	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	全国の小児慢性特定疾病の研究データの集積を行う事業であり、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の小児慢性特定疾病児童等への医療の状況を集約している国がデータ構築を行うことが最も効率的である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	小児慢性特定疾病のデータ管理であり、難病の克服という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業を実施する 国立研究開発法人国立成育医療研究センターは、病院と研究所が一体となり、健全な次世代を育成するための医療と研究を推進することを理念として、成育医療の発展に寄与する臨床・研究を行ってきた実績があり、成育医療全般について幅広い知識と経験を有する唯一の法人であることから、データベースの構築及びその情報の適切な運用にその知見を活用するため、当該法人を選定しており、妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	交付要綱で交付額を定めており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	データベースの構築ができる法人に対する補助である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	小児慢性特定疾病のみのデータベース構築である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	毎年度交付要綱を定めることで、適切な単価や基準額に更新するなど、必要な見直しを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	全国で行われている小児慢性特定疾病の治療実績から必要なデータを確実に集積することができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	小児慢性特定疾患児等への医療は平成23年度1,018,846件、平成24年度1,040,484件、平成25年度1,061,190件の実績があり、見込みどおり活動が行え、必要なデータを確実に集積することができた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	集積された治療実績は研究への有効活用が行われている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	小児慢性特定疾病は非常に症例数が少ないため、データベースの構築を全国的に行うことで、より多くの症例を集約できる。これにより、今後の小児慢性特定疾病克服へ大きな貢献が見込まれる。			
	改善の方向性	小児慢性特定疾患児等への医療費の給付件数は平成23年度1,018,846件、平成24年度1,040,484件、平成25年度1,061,190件であり、今後も効果的で効率的なデータベースの構築に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-054		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(小児慢性特定疾病登録管理データ運用事業)

厚生労働省

11百万円

〔 事業計画書の内容審査、交付決定等 〕

【補助】

A 実施主体

国立研究開発法人国立
成育医療研究センター

11百万円

〔 小児慢性疾病児童等のデータ管理の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.国立研究開発法人国立成育医療研究センター					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	ポータルサイト構築運用費等	5.7			
	賃金	非常勤職員雇用	4.5			
	消耗品費	消耗品	0.8			
	計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	小児慢性特定疾病に係るデータベースの構築、運用 小児慢性特定疾病児童等の治療・療養生活の改善等に資するポータルサイトの構築、運用	11	-	-